

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：34605

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K01811

研究課題名（和文）過疎地住民のコミュニティ・エンパワメント強化のための教育支援システムの開発

研究課題名（英文）Development of education support system for community empowerment strengthening for residents in depopulated areas.

研究代表者

松本 泉美（MATSUMOTO, Izumi）

畿央大学・健康科学部・教授

研究者番号：00462028

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：我々は、過疎地域住民の自助や互助の意識向上を目的として、食生活や運動、認知症に関する教育プログラムを開発し、管理栄養士による減塩体験学習、理学療法士による身体活動能力測定と指導、認知症サポーター養成講座を事前申請者に提供した。18～64歳までの住民を対象とした事前・教育後の調査比較では推定塩分摂取量は減少、委員会活動などの相互活動が増加し、エンパワメント影響要因は、「信頼できる相談相手の存在」「他者との交流」「近隣との生活協力」であった。互助実践者インタビューから、活動を喜ばれることがモチベーション向上となり、これらの要因強化が、コミュニティエンパワメント強化につながることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少が続く過疎地では、互助を担う高齢者となる前の世代の自助や互助の状況把握が重要となるが、その過疎地住民を対象として、ポピュレーションアプローチおよび個々に対する多様な教育介入を行い、自己のセルフケア能力を高める自助と互助活動への意識とエンパワメント尺度を用いてエンパワメント状況の経年的な変化を調査分析した研究は少ない。個人のエンパワメント状況は、コミュニティエンパワメントに影響するものであるとの報告があることから、本研究によって、エンパワメント影響要因がある程度特定されたことから、それらの要因強化を図ることでコミュニティエンパワメントの強化となる可能性が見いだされた。

研究成果の概要（英文）：We have developed an educational program on diet, exercise, and dementia with the aim of raising the self-care ability and awareness of mutual assistance among depopulated area residents, and experience learning of salt reduction by a registered dietitian and measuring physical activity ability by a physical therapist. And provided guidance and a dementia supporter training course to pre-applicants. Comparing baseline and post-education surveys of residents aged 18 to 64, estimated salt intake decreased and mutual activities such as committee activities increased.

The interviews with mutual activity practitioners suggest that being pleased with mutual activities leads to increased motivation to engage in these activities, and that these enhancements strengthen community empowerment.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：自助 互助 ヘルスプロモーション 健康教育 ポピュレーションアプローチ エンパワメント コミュニティエンパワメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

市町村には、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らし(QOL)を人生の最期まで続けることができるよう、自助・互助・共助・公助を含む「地域包括ケアシステム」の構築が求められているが、医療機関等の社会資源が乏しい過疎地では、住民のインフォーマルサポートの状況が地域での生活を支える基盤となるため、住民の持つ潜在能力としてのエンパワメントの向上を図ることでコミュニティ・エンパワメントを高め、その地域での生活を継続できるシステムづくりが必要不可欠である¹⁾。

そこで本研究は、過疎地の人的資源である住民の自助・互助およびエンパワメント力の強化を図るための現状調査を行い、住民のニーズ把握から教育プログラムを開発し、その効果を検証した。

2. 研究の目的

本研究は、過疎地住民で次世代の自助や互助を担う18~64歳の住民に焦点をあて、自助や互助およびそれらに対する意識とコミュニティ・エンパワメントの基盤となるエンパワメント状況と課題を質問紙調査により把握し、その強化として、自助として食生活・運動などのセルフケア状況とその強化を促進する健康教育プログラムを開発、さらに地域住民全体に地域での互助活動の必要性の理解を深めるポピュレーションアプローチを展開することでのその効果を明確化することを目的とした。

3. 研究の方法

研究デザインは単一地域における地域介入研究として以下の方法で実施した。

1)住民のエンパワメント状況や自助・互助状況およびニーズ把握による意識向上のためのポピュレーションアプローチとしての質問紙調査とシンポジウム実施

- (1)質問紙調査は、18~64歳の住民介入前のベースライン調査と1年間の介入期間終了後の2年後に事後調査を実施した。
- (2)対象地域と類似した環境である互助の先進地域の活動家を招聘したシンポジウムと本研究の概要を住民に周知するためのスタートイベントを介入前に実施した。介入後には、成果報告会と地域内の主体的な互助活動家を招聘したシンポジウムを企画した。
また、イベントや状況報告周知や教育プログラムの参加者公募方法として、リーフレットを作成し、地域の広報誌に挟み込み全戸配布した。

2)住民のセルフケア能力向上のための食生活・運動・認知症理解の3つの分野における健康教育プログラム開発と実施

- (1)食生活教育プログラム：ベースライン調査で健康課題として抽出された塩分摂取過多と栄養バランスを改善するための減塩教育プログラムとして、減塩(1.3g・0.9g)弁当を移動スーパー協定業者と共に開発し、「塩」講座「減塩醤油さし」「減塩食品紹介」等試食体験型学習形式で2回実施。
- (2)身体活動増進教育プログラム：ロコモティブシンドローム、サルコペニアチェックとして握力、筋肉量、立ち上がりテスト・2ステップテストにより運動機能を測定し、その結果を基に日常生活での身体活動量増加方法について指導。
- (3)認知症教育プログラム：ベースライン調査で認知症に対する不安を持つ住民が多いことから、認知症への理解を深めるための認知症サポーター養成研修該当教育内容し、フォロー教育として主体的互助活動につながるグループワークを含むシリーズ形式で計4回と1年後の計5回のプログラムで実施。

3)互助推進のキーパーソンの活動状況と互助意識に関するインタビュー調査

インタビュー対象者は以下とした。

- (1)互助の先進地域のボランティア活動実践者(シンポジウム招聘)
- (2)対象地域の互助実践者：互助のキーパーソンとしての地域包括支援センター社会福祉士・移動スーパーおよび村内宅配事業職員・配食ボランティア
- (3)韓国の認知症ケア実践機関：療養病院および認知症安心センター職員

- 4) 支援を要する住民に対する見守りツールの検討
 - (1) 認知症サポーター講習修了者と民生員・近隣住民での見守りシステム案を提示。
 - (2) 見守り用乾電池のデータ把握検証。

4. 研究成果

1) ベースラインおよび事後の質問紙調査結果とシンポジウム結果

(1) 質問紙調査結果

表1. 質問紙調査対象と回答数

時期(年)	対象年齢	対象者数	回答者数	回答率	有効回答数	連続回答者数
前(2017年)	18~64歳	546	200	36.6%	194	
後(2019年)	20~66歳	490	184	37.6%	182	113

主観的健康感の状況

主観的健康感は、“良好群”が経年および男女別でも約8割以上で、県比較でも高く、エンパワメント尺度においても互助実践者は、生活習慣病を保有していても“良好群”が多かった。

食生活関連の健康影響要因

塩分チェック表から算出した塩分推定量では、男女ともに県平均より多かったが、事後調査では有意に減少した。

身体活動状況

事前事後調査に連続回答した113名では、定期的な運動実施は、事前19.5%から事後26.6%に増加した。

社会参加・互助・エンパワメントの状況

社会活動状況は事前事後とも男女とも高く、9割以上が「お互い様」という考えがある一方で、「プライバシーへの立ち入り困難」や「できることに限界がある」などの課題を8割が感じていた。エンパワメント尺度得点は、経年変化はなかったが、経年連続回答者は、委員会やボランティア活動者が増加し、多変量解析の結果、エンパワメント関連要因として、「信頼できる相談相手の存在」「家族以外の他者との交流」「近隣との生活面での協力」「委員等の活動」が挙げられた。

(2) 互助先進地域の互助活動実践者を招聘したシンポジウム

70名が参加し、地域でできることについての意見交換がなされた。

2) 住民のセルフケア能力向上のための食生活・運動・認知症理解の3つの分野における成果

(1) 食生活教育プログラム

1回目10名、2回目15名で食生活改善推進員が含まれ、質問紙調査結果では、減塩意識が向上した。

(2) 身体活動教育プログラム

運動機能チェックと指導を受けた者は50名で、質問紙調査で継続回答した26名中約20%がその後の身体活動に影響があったと回答していた。

(3) 認知症教育プログラム

第1・2回167名で村人口1割以上で、地区別では全ての地区認知症サポーターが誕生した。第3回・4回は27名、1年後のフォロー講習67名が参加し、「助け合い」の必要性の認識は、受講前25.0%から受講後には70.6%、すでに認知症の啓発に対する活動を6か月以上している人は受講前50.0%から受講後に61.1%に増加した。

3) 互助推進のキーパーソンの活動状況と互助意識に関するインタビュー調査結果

(1) 先進地域・フィールド地域とともに介護保険適用外の生活支援の実践について、喜ばれ感謝されることに“やりがい”と“責任”を感じ、継続する意欲につながっていた。ともに人口減少と実践者の高齢化から“次世代の担い手づくり”が課題となっていた。

(2)韓国では、認知症対策が国家戦略として、日本の介護保険制度をモデルとした老人長期療養保険制度の整備と認知症安心センターが保健所に設置され、急展開していた。スクリーニングによる早期発見と認知症者の悪化予防と医療につなぐケアシステムが構築過程で、国民への理解を深める教育は幼稚園児から開始され、サポーターもボランティア活動実践者として登録制にし、認知症カフェも基準に基づいた内容で日常的に運営されるなど日本より進んでいる部分もあった。療養病院においても、保健所との連携や継続ケアが実施されていたが、入院中は介護人を患者家族が雇用する必要があるなどケアの質が見えにくい状況が感じられた。

4)支援を要する住民に対する見守りツールの検証

見守り乾電池を 5 世帯の日常使用電気機器に設置し、通電でのデータ把握が可能か検証した結果、システムに集約して見守り可能なことが確認でき、血圧計や電池式薬入れに見守り乾電池を使用することで測定忘れや薬の飲み忘れを判断することが可能で、健康管理にも活用できる可能性が示唆された。

引用文献

- 1) 百瀬 由美子. 高齢者のヘルスプロモーションにおけるエンパワーメント尺度の開発
愛知県立看護大学紀要 13, 9-14, 2007 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松本泉美 山崎尚美 趙 敏廷	4. 巻 16
2. 論文標題 日本と韓国の今後の認知症ケアのあり方の検討： 韓国の認知症安心センターの実践に焦点をあてて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 畿央大学紀要	6. 最初と最後の頁 9-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24482/00000035	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 松本泉美 山崎尚美 中井久美子 松本大輔 宮崎誠	4. 巻 18
2. 論文標題 山間部過疎地における互助の担い手としての住民のエンパワメント関連要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 畿央大学紀要	6. 最初と最後の頁 37-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山崎尚美
2. 発表標題 へき地コミュニティにおける認知症啓発活動のあり方の検討
3. 学会等名 日本認知症ケア学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<http://www.kio.ac.jp/information/2018/03/14-59.html/>
 川上村民生児童委員会の方を対象とした「認知症を正しく理解する講習会」を開催！～看護医療学科
<http://www.kio.ac.jp/information/2018/06/07-3-2.html>
 川上村健康力向上プロジェクト「認知症教室」を開催！～看護医療学科
<http://www.kio.ac.jp/information/2018/07/18-3-3.html/>
 川上村健康力向上プロジェクトの終了報告で川上村を表敬訪問～看護医療学科
<https://www.kio.ac.jp/information/2021/03/12-1-14.html/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中井 久美子 (NAKAI Kumiko) (00587933)	羽衣国際大学・人間生活学部・教授 (34436)	
研究分担者	山崎 尚美 (平木尚美) (YAMASAKI Naomi) (10425093)	畿央大学・健康科学部・教授 (34605)	
研究分担者	松本 大輔 (MATSUMOTO Daisuke) (20511554)	畿央大学・健康科学部・准教授 (34605)	
研究分担者	宮崎 誠 (MIYAZAKI Makoto) (60613065)	帝京大学・理工学部・助教 (32643)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	南部 登志江 (NANBU Toshie)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	趙 敏廷 (CHO Minjeong)		
研究協力者	栗山 貴大 (KURIYAMA Takahiro)		
研究協力者	上村 克己 (UEMURA Katsumi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関